

# 安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

米国と中国の大国関係

(主として米国の視点から)

研究班 渡部悦和

## 序言

筆者が2015年6月19日、ケンブリッジに到着してから約2年間が経過し、ハーバード大学アジアセンターでの2年間の研究期間が終了しようとしている。60歳になって初めて米国で単身生活を送ったが、素晴らしい環境の中で研究活動を行うことができた。この間、日本ではなく米国で生活しているからこそ可能となる多くの貴重な体験をさせてもらった。

この2年間で振り返った時に、最大のイベントは何と言っても米国大統領選挙であり、大統領選を通じて多くのことを学ぶことができた。本稿においても、まず大統領選挙に関する総括をしたいと思う。ドナルド・トランプ大統領の誕生が米中関係のみならず世界全体に与えた影響が途方もなく大きいからだ。

そして、この2年間で最も勉強した米国と中国の大国関係について書きたいと思う。筆者が所属するアジアセンターではエズラ・ヴォーゲル(Ezra F. Vogel)名誉教授が毎週1回主宰する中国関係のセミナーがあるが、世界中から招聘された講師の質は高く非常に勉強になった。アジアセンターのみならず、同じ建物の中に中国研究のメッカであるフェアバンクスセンターがあり、毎週数本の面白いセミナーが行われていて、好みのテーマのセミナーに参加したが非常に勉強になった。

ここで実感することは圧倒的な中国の存在感である。現在、米国の大学に留学している中国人は約33万人で、日本人留学生約2万人を圧倒している。また、ハーバード大学に限定したデータによると、ハーバードに在籍している日本人学生数は107人(学部生は10人)に対して中国人学生数は921人(学部生59人)である。これらの中国人留学生は、卒業後に米国内で働く者もいれば、中国に帰って職を見つける者もいる。いずれにしても、米国内で学んだ中国人と日本人の数の差は中国と日本の英語による発信力の差になり、常に危機感を感じていた。

また、中国を研究する米国人等も増加していて、今や誰でも中国を研究しているとまで言われる状況になってきた。このような環境下で生活していると、筆者の焦点も自然と「米国と中国の2大国の関係」を中心とした「日米中の安全保障関係」になってきた。

経済の視点から言えば、米国と中国はますます密接な関係になっている。多くの米国企業は中国のマーケットを重視し中国に進出しているし、中国は米国内での投資を積極的に行っている。その結果、米中の二国間貿易額は2016年に5000億ドル(1ドル110円換算で55兆円)を超え、中国企業は積極的に米国企業を買収し、2016年における買収額は510億ドルになっている。米中関係を経済の視点のみで語ることは不適切であるが、経済が米中関係に大きな影響を及ぼしていることは明白である。

ハーバード界隈の米国人をはじめとする中国研究者の大部分は「中国とは対決するのではなく、関与していかなければいけない」と主張する。痛感するのはエズラ・ヴォーゲル名誉教授の影響力の大きさだ。彼の門下生たちがその後有名になり大きな影響力のある一団を形成している。彼が呼んでくる中国関係セミナーの講師はほぼ全員が親中関与派であるのも当然だと思う。

安全保障に携わる筆者としては、中国と関与することは当然しなければいけないが、関与が失敗した時のヘッジを忘れてはいけない、「中国やロシアに対する関与政策により、全体主義的な国家を市場経済の民主主義国家に転換させ得る」という思い込みを捨てなければいけない、米国が友好的だと相手もいつかは友好的になるだろうという思い込みが致命傷になると訴えてきた。

本稿のタイトルは、「米国と中国の大国関係」であり、主として米国の資料に基づいて記述した。まず、今後の米中関係を占う上で重要な「2016年米国大統領選の総括」を行い、次いで「米国内の多様な対中認識」、「トランプ政権への期待と懸念」、最後にグラハム・アリソン(Graham Allison)教授の「トゥキュディデスの罠(Thucydides Trap)」とこれと全く対照的なジョセフ・ナイ(Joseph Nye)教授の「キンドルバーガーの罠(Kindleberger Trap)」を紹介する。全体を貫く筆者の思いは、トランプ大統領に対する懸念であり、トランプ大統領の予測不能性(unpredictability)やしたたかな中国に対して米中関係を本当にうまくかじ取りできるのか否かについての懸念である。

## 1 2016 米国大統領選挙の総括

筆者にとって、大統領選挙を分析し理解することは、米国を理解するために不可欠であるのみならず、今後の世界秩序特に米中関係を占う上でも非常に重要な要素である。そして、ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授が最近しばしば言及する「キンドルバーガーの罠」(のちほど紹介する)は、トランプ大統領の誕生に触発された考察であり、アカデミアにも大きな影響を与えている。以下、大統領選挙の総括について簡潔に紹介したいと思う。

### ●何故ドナルド・トランプは勝利したのか？

米国でも様々な視点から彼の勝利の要因に関する議論がなされているが、結論的に言えば、トランプ大統領勝利には複数の要因が混然一体と関係しているので、以下その複数の要因を列挙する。

- ・選挙結果に最も影響を与えた直接的要因

ジェイムズ・コーミーFBI長官（当時）がヒラリー・クリントン氏のメール・サーバー問題再捜査の文書を10月28日に議会に提出したことが決定的な要因だった。この件は彼女自身が敗戦の大きな要因として挙げ、「10月27日に選挙があれば私が大統領であった」と主張しているが、私にはよく理解できる。コーミーの捜査再開の発表前には10%以上あった両者の支持率の差（クリントン有利）が、発表後に2%以下の僅差になってしまった。その発表のタイミングは、形勢を逆転させるのに絶妙なタイミングであった。ヒラリー陣営は、その劇的な変化を跳ね返すことができなかったことを選挙結果は示している。私は、コーミーFBI長官のしでかした歴史的ミスの影響の大きさを現地において痛感した。

・大衆迎合（ポピュリズム）の視点

トランプ大統領の直観的で単純明快なポピュリズムの戦術が成功した。つまり、分断国家米国の価値観の違いを強調し、その違いをさらに広げる戦術が、単純明快で低学歴・低中所得の白人ブルーカラー層にピッタリはまった。白人ブルーカラー層は、自分たちの本音や怒りを明快に代弁してくれるトランプ大統領を熱狂的に支持した。彼の単純明快な戦術は、分断をさらに大きなものにし、選挙後の反トランプ抗議行動の大きな要因になっている。

・行き過ぎたリベラリズム（政府による弱者救済、マイノリティ救済、同性婚など）に対する白人の反乱

オバマ大統領の8年間で、政府による弱者救済・マイノリティ救済が行き過ぎた状況であるという認識に基づく白人の反発が爆発した。例えば、LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスセクシュアル）の問題で、同性婚の合法化は保守層の反発が大きかった。また、弱者救済の色彩の強いオバマケア（医療保険制度改革法）に対する根強い反発もあった。

また、ポリティカル・コレクトネス（人種や宗教に起因する差別を否定することを正当化すること）の行き過ぎに対する反発が白人の知識層にさえある。例えば、大学の授業中の議論で人種差別的な発言を少しでもしたら、単位取得や就職にも影響が出るという話もある。

・変化を求めた有権者

30年以上も米政界でスポットライトを浴び続けてきたクリントン氏の魅力が消え失せ、飽きられていた。有権者はオバマ路線の継承を宣言するクリントン氏ではなく変化を強調するトランプ大統領に魅力を感じたのだ。

・何よりもトランプ大統領の勝利に対する執念は凄まじいものであった。世論調査で自らの劣勢が伝えられている中で、最後の最後まで勝利を信じて精力的に活動した点は感服するほかない。

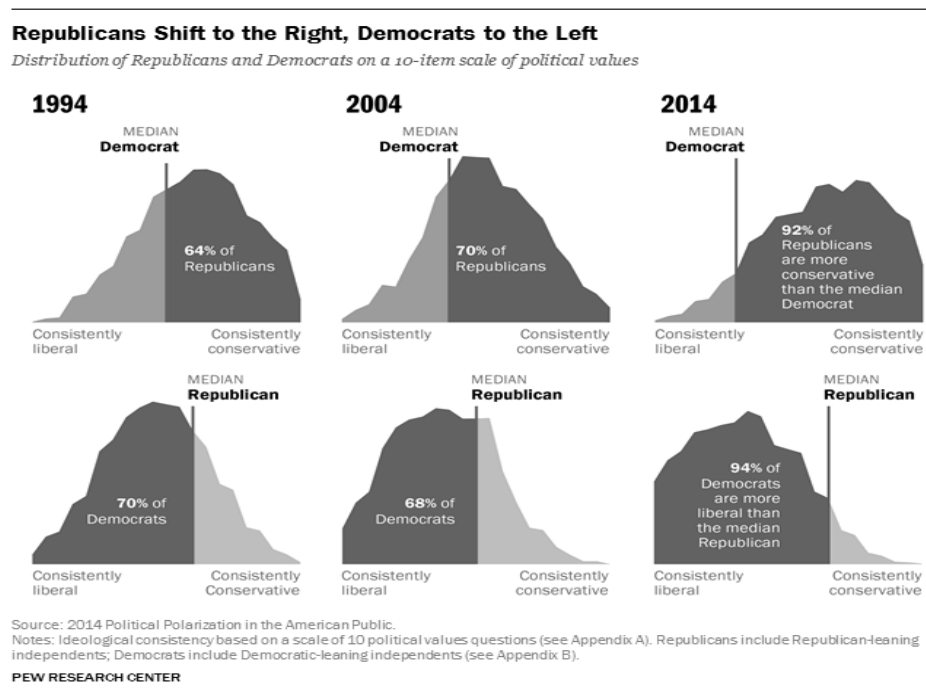
●分断国家米国

米国は、分断国家であることを再度強調したい。今回の大統領選挙とその後のトランプ政権の動向を観察すると、トランプを何が何でも支持するという者（コアな支持者）は米国人の40%であり、トランプに何が何でも反対する者（コアなトランプ批判者）も40%いる。コアな支持者は、トランプが少々失敗を犯してもトランプ支持を変えない人たちだ。中所得・低所得・低学歴の白人（特に男性）がコアなトランプ支持者だ。

逆にコアなトランプ批判者は、中所得以上の高学歴の白人、マイノリティ（黒人・ヒスパニック・アジア系など）であり民族的な多様性を認める人たちだ。

図1を見てもらいたい。図1は、共和党支持者（保守的な人たち）は更に右傾化し、民主党支持者はさらに左傾化していき、中間的なものの見方・考え方をしている人たちが減少している状況を示している。図1は、米国が修復困難なほどに2つに分断されている状況を見事に表している。トランプの登場は、分断国家である米国の分断を更に深化させた現実がある。

図1 「共和党支持者は益々右傾化し、民主党支持者は益々左傾化する」



出典：Pew Research Center

●トランプの大統領選挙勝利はパクスアメリカナの終焉を意味するという意見

トランプの大統領選挙勝利を受けて、多くの識者が第2次世界大戦直後から続いてきたパクスアメリカナ（大国アメリカによる平和）は終焉を迎えたと主張した。例えば、イアン・ブレマー(Ian Bremmer)は、自らのツイッターで「パクスアメリカナは1945年から2016年11月8日（注：米国大統領選挙でトランプ大統領が勝利した日）までの間で、11月9日以降はG-Zero(ジー・ゼロ)の世界となった」と書いている。G-Zeroの世界は、ブレマーのベストセラー本<sup>1</sup>で紹介された語句で、「世界の諸問題を解決しようとする国も組織もない世界」を意味する。アメリカ・ファースト(America First)を主張し、「米国はもはや世界の警察官にはならない」、「世界の諸問題には関与しない」という意思を明確にしたトランプ大統領の大統領選挙の勝利により、明らかにG-Zero

<sup>1</sup> Ian Bremmer, “EVERY NATION FOR ITSELF Winners and Losers in a G-Zero World”, Portfolio Penguin

の世界に入った、というのがブレマーの主張である。

中西輝政京大名誉教授は、その著書<sup>2</sup>においてトランプ大統領の米国を「普通の国」と呼び、米国は特別な国や例外的な国（American Exceptionalism）でなくなったと書いている。別な言い方をすれば、米国は大国であること責任（ノブレス・オブリージュ）を放棄した国になったということである。

G-Zeroの世界は特別な世界ではなく、国際政治で言うところの「アナーキーな世界」（主権国家の行動を制限したり、強制する世界政府がない世界）そのものである。アナーキーな世界における国家の最大の責務は生き残ること（サバイバル）だ。アメリカ・ファーストは、露骨な米国中心主義の表明であり、他国もまた「チャイナ・ファースト」や「ロシア・ファースト」と露骨な自己中心主義を主張するのであろう。2017年以降は、今まで以上に各国が生き残りをかけた自己中心の戦いの時代になったことを認識しなければいけない。

## 2 米国内の多様な対中認識

米国内には中国をいかに認識し対処するかに関して多様な意見がある。米国内の対中認識を3つのグループに分けると理解しやすい。第1のグループは、中国の横暴な現実に直面しても主張を変えず、「中国との対話を重視し、中国を国際社会のルールを守り世界の諸問題の解決に貢献する国家に導くべきだ」という意見である。第2のグループは、かつては中国との対話を重視したが、中国の現実に接して自分たちの対中認識が間違っていたと反省し、中国に対して厳しく対応すべきであると主張を変えた人たちである。第3のグループは、昔から一貫して中国の覇権主義的な本質を理解し「中国の台頭は強圧的になる」と主張してきた人々である。ここボストンではハーバード大学を中心として第1グループに該当する教授たちが多い。一方、ワシントンDCのシンクタンクの研究者の中には第2のグループに該当する人達が相当数いる。国防省の職員や軍人には第3グループに該当する人たちが多い。最近の傾向として、中国に対してより厳しい姿勢で対応すべきだと主張する人たちが多くなってきたと思う。

ハーバード大学の中国を専門とする教授の対中認識は概して中国に寛容である。学問的に研究した結果、「中国と対話し、国際社会のルールに従うように中国を導くことが重要である」という結論になった人もいる。しかし、他の様々な要因も考えられ、中国や香港からの多額の寄付金が影響しているという指摘もある。ちなみに、ハーバード大学は全米一の寄付金を受けているが、2014年9月にはハーバード大学史上最大の3億5000万ドルが香港の大富豪兄弟から寄付され、公衆衛生大学院の名称が「ハーバード大学THチャン・スクール」となった。また、中国の不動産会社からは中国人留学生の奨学金として1500万ドルが寄付されている。これらの寄付は大学にとっては貴重であり、中国批判の論調を抑制する効果はあると思う。

### ●親中関与派

親中派の筆頭は、ヴォーゲル名誉教授だ。彼が私に対して披露した堅固な信念は、「米中関係は最も重要な2国関係であり、少々の問題があっても対話で解決できる。

---

<sup>2</sup> 中西輝政、「日本人と知っておきたい「世界激変」の行方」、PHP新書

米国において誰が大統領になったとしても、中国とは付き合っていかなければいけない」というものである。

ヴォーゲル名誉教授の信念は、彼の大作「鄧小平(Deng Xiaoping)」の次の一節にも端的に示されている。「中国は強大になった後も時機を待ち続けるべきか、あるいはより強硬な主張を展開していくべきか議論し始めた。この論争は 2010 年から 11 年に数か月かけて行われ、その間、中国の一部の指導者が強硬姿勢をとる構えを見せたが、最後には引き続き、他国と協調的な関係を維持するという結論が下りた。この問題に中国の将来の世代の指導者がどう対応していくかは予想がつかない。しかし、鄧小平が生きていたら何と言うかは疑いの余地がない。彼はきっとこう主張するだろう—中国は決して、他国の内政問題に干渉する覇権国のように振る舞ってはならない。それよりも各国と協調的な関係を維持し、祖国の平和的發展に専念すべきである、と。<sup>3)</sup>

ヴォーゲル名誉教授の薫陶を受けた中国研究者には親中関与派が多く、大学の教授、外交官、シンクタンクなどで活躍している。例えば、プリンストン大学教授トーマス・クリステンセン (Thomas J. Christensen<sup>4)</sup>) は典型的な親中関与派だ。同教授の著書“*The China Challenge*”の出版を受け、同名のタイトルの講演を受講したが、概要は以下の通り。

クリステンセン教授の対中国政策の特徴は、中国に対する一般的な「関与(engagement)とヘッジ(hedge)」戦略の「関与」を重視する立場であり、中国との対話、中国を世界的な諸問題の解決に責任を果たすことを期待する立場である。そのため、関与が失敗した時のヘッジの手段である軍事ではなく、関与の手段である外交を重視する立場である。クリステンセンの経歴が外交官であったことが彼の主張の大きな要因となっていると思う。

クリステンセン教授は、中国と米国の軍事対立の可能性は低いと評価している。また、予想しうる将来にわたって中国の軍事力は米国軍事力に追いつけないと評価している。中国が今にも世界を支配する段階であるという一部の中国ウォッチャーの見方を否定する。また、国防省や安全保障のシンクタンクが考えている、最悪のシナリオとしての米軍による中国本土への攻撃に対しては極めて批判的である。

外交について、「成功する外交は、問題を管理 (manage) したり、即座に解決することではなく、中国の大国としての台頭を受け入れ、奨励し、他国に対する不法な行為を差し控えるようにさせることが重要である。成功は、一方で強さとタフさが必要であるが、他方で中国に耳を傾け、安心させることが必要である」と主張している。彼の言っていることは、オバマ前大統領の「戦略的忍耐」に通じるものがある。

私が教授に、『シカゴ大学教授のミアシャイマー<sup>5)</sup>がその著書「大国政治の悲劇」の中で、中国の平和的台頭はないと言っているがどう思うか』と質問したが、「ミアシャイ

---

<sup>3)</sup> エズラ・F・ヴォーゲル、「鄧小平」、下巻の P448

<sup>4)</sup> クリステンセン教授は、プリンストン大学の「戦争と平和の国際政治」の教授である。2006 年から 2008 年まで国務次官補代理 (東アジア太平洋担当) として中国・台湾・モンゴルを担当した。

<sup>5)</sup> John J. Mearsheimer。シカゴ大学教授でネオリアリズムの代表的論客である。

マーは間違っている。彼の考えは危険である」と極めて率直に答えた。

### ●対中強硬派に転身したマイケル・ピルズベリー (Michael Pillsbury<sup>6</sup>)

「中国は米国にとって代わる世界覇権を目指している」と断言するマイケル・ピルズベリーの“The Hundred-Year Marathon (百年マラソン)”は日本でも有名になった。

ピルズベリーは「私は数十年にわたり、中国に技術的・軍事的支援を与えるよう、米中の政権を駆り立てる派手な役回りを演じる時があった」と赤裸々に自らの失敗を告白している。そして、「中国政府は最初から、中国主導の世界秩序を構築する隠された計画を持っていた。米国の対中戦略が米国の歴史の中で最も組織的かつ重大で危険な失敗であった」と結論付けている。

そして、ピルズベリーは、中国の極秘文書を根拠に、「共産党指導部に影響力をもつ強硬派は、中国建国 100 周年の 2049 年までに、米国に代わって世界の支配者になることを目指している」と暴露する。習主席周辺の強硬派は、「2049 年目標」を隠そうともせず、公然と「100 年マラソン」と呼んでいるという。

彼が指摘する中国に関する完全に間違った仮定とは以下の 5 点だ。

- ① 中国に対する関与(engagement)は中国の完全な協力をもたらす。
- ② 中国は民主化の過程にある。
- ③ 中国は壊れやすい花である。
- ④ 中国は米国のようになりたいたいと思っているし、現実に米国のような国である。
- ⑤ 中国のタカ派は弱い。

つまり、米国の中国に対する関与戦略は中国側の協力をもたらさなかったし、中国は民主化しようなどと思っていないし、中国は壊れやすい花ではなく周囲を圧倒する強い存在で、中国は決して米国のような民主主義国にはなろうとしていないし、中国のタカ派は強い影響力を持っているとピルズベリーは言っているのだ。

そして、中国の戦略には 9 つの原則があるとしているが、代表的なものに「勝利を獲得するためには何十年もまたはそれ以上の間、忍耐強くあれ」、「敵のアイデアや技術を戦略的目的のために盗め」、「覇権国は、圧倒的な地位を確保するために極端な向こう見ずですらある行動をとることを認めよ」などがある。

クリステンセンとピルズベリーの意見の違いは大きい。私は、ピルズベリーの意見を支持するが、クリステンセンのような関与に重点を置く教授はハーバードや MIT に多く、ピルズベリーに対して批判的だ。

### ●中国により厳しい対処を求める対中強硬派

ワシントン DC のシンクタンクの外交問題評議会(CFR:Council Foreign Relations)や CNAS(Center for a New American Security)などは中国に厳しい見方をしている。

CFR のロバート・ブラックウェル(Robert D. Blackwill)とアシュレイ・ティリス(Ashley J. Tellis)がその論文“Revising U.S. Grand Strategy Toward China”で、中国に対して従来の関与を主体とした寛容な対処ではなく、より強力な対処をすべきであ

---

<sup>6</sup> ニクソン大統領からオバマ大統領まで長年中国の専門家として国防省、ハーバード大学、ランド研究所等で勤務。現在、ハドソン研究所の中国戦略センター長。

ると主張しているところ、その要旨は以下の通り。

・中国のグランドストラテジーは、アジアにおける最大のパワーである米国にとって代わることである。

・中国に対しては、支持や協力を強調するよりもより圧力や競争に重きを置くべきである。ヘッジよりもより積極的な対処が必要である。

・従来の米国の中国に対する寛容な政策は、米国の死活的に重要な国益を擁護するものではなかった。

・米中の競争が新たな通常(new normal)となる。

・中国の米国に対する批判は以下の5点であり、突き詰めると「中国がアジアにおける主導的なパワー(leading power)として米国の立場にとって代わる」ことを主張している。

- ① 米国のアジアにおける同盟システムは冷戦の産物であり、解体すべきである。
- ② 米国のアジアにおける同盟国と友好国は米国との連帯を緩めるべきである。そうしないならば必然的に中国のネガティブな対応を招くことになる。
- ③ 米国のアジアにおける現在のプレゼンスとパワーは中国封じ込めの試みであり、非難されるべきであり、抵抗すべきである。
- ④ 米国のアジアにおける戦力投射能力は危険であり、削減されるべきである。
- ⑤ 米国の経済モデルは、基本的に搾取的であり、アジアには適用できない。

## ● 中国の将来：第19回党大会以降どうなるか？

・習近平の統制強化は第19回党大会以降も続く可能性が高い

習近平は、自らを「核心」と呼ばせるとともに、権力の集中のためにあらゆる手段を駆使している。彼が目指すのは民主主義国家とは正反対の共産党独裁国家であり、国民にも人民解放軍にも中国共産党への忠誠を強制している。

中国国民のみならず中国在住の外国人や外国企業に対しても統制を強めている。このような状況が秋に予想される第19回党大会までのみならず、その後も継続する可能性が高いと思われる。

この件に関してヴォーゲル名誉教授に質問したところ、「習近平が権力を確立しつつある状況の中で、彼に表だって反対することは難しく、彼に面従腹背せざるを得ない。第19回党大会以降も、習近平が統制を緩めることはないであろう。中国の専門家の9割はそう見ている」という回答であった。

## ・ジョージ・ワシントン大学デイヴィッド・シャンボー(David Shambaugh)教授の見解

シャンボー教授は、その著書“China's Future<sup>7</sup>”の中で、中国の将来がどうなるかを予測している。この予測は、イアン・ブレマーのJカーブ理論を根拠にしている。図2を見てもらいたい。横軸は国家の開放度を表し、対外的な開放度や国内的な統制の強弱などを表す。縦軸は国家の安定性を表す。図2の曲線がJの字に似ているのでJカーブと呼ばれている。

図2で日本や米国は右上に位置し、国家としての開放度が高く、国家としての安定性

---

<sup>7</sup> David Shambaugh, “China's Future”, Polity



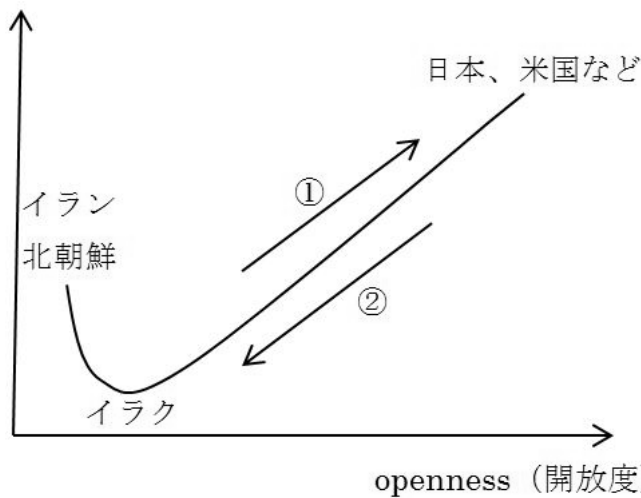
も高いことを示している。反対にイランや北朝鮮などの独裁国家は、開放度が低いがある程度の安定性を保っている。

イラクは、サダム・フセイン政権の崩壊により統制が緩和され開放度は若干高くなったが、国家としての安定性は低下し、Jカーブの底に位置する。

もしも中国が斜線①に示す様に「統制を緩和し開放度を高めると、国家としての安定性は高まる」が、反対に斜線②に示す様に「統制を強化し開放度を低くすると、国家としての安定性も低くなる」。

図2 イアン・ブレマーの J Curve

stability(安定性)



出典：Ian Bremmer の J Curve を基に筆者が作図

図3を見てもらいたい。シャンボー教授は、Jカーブ理論を根拠として、中国の体制が全体主義的になればなるほど、中国の安定性が低下し後退・萎縮・崩壊につながると予想する。民主主義とまではいかなくても準民主主義（シンガポールがモデル）になると改革の成功や改革による新たな体制への移行が可能になると予測する。

以上のような議論の結論として、将来の習近平体制がより独裁色の強いものとなればなるほど、国家としては停滞・没落の道を歩み、その間に対外的には強圧的な政策をとる可能性が高まる可能性がある。

図3 「中国の将来予測」

中国の将来モデル	将来モデルの結果
全体主義	後退、委縮、崩壊
強い独裁主義	限定された改革、停滞、没落
ソフトな独裁主義	穏健な改革、部分的な移行
準民主主義	改革の成功、完全な移行

出典：シャンボー教授の講演資料を基に筆者が作成

### ●筆者の対中認識

中国に対しては、関与も重要であるが、より重点をヘッジと対処におくべきだと思っている。中国は、米国をパートナーではなく戦略的ライバルだと認識し、日本を屈服させるべき存在だと思っている。筆者の対中認識は、習近平が国家主席に就任して以来主張している「中国の夢」や新型大国関係を根拠としている。

習近平主席の夢は、2013年に中国の国家主席に就任した時に掲げた「偉大なる中華民族の復興」であり、それは「米国と対等かそれ以上の覇権国家になること」である。彼の願いは、まず米国と肩を並べる大国になること、そして最終的には米国を追い抜き世界一の大国として世界の覇権を握ることである。彼の言動が彼の夢を物語っている。例えば、彼は、2014年6月のオバマ大統領との会談の中で、米中の「新型大国関係」を提案した。中国にとっての「新型大国関係」とは、米中が対等の立場であることを前提として、各々の国益を認めること。特に中国にとっての核心的利益を認めること。つまり、チベットや新疆ウイグル両自治区、台湾などの中国の国内問題や東シナ海と南シナ海の領土問題に対して米国は関与しないことを要求しているのである。

そして、「広大な太平洋は二つの大国にとって十分な空間がある」と発言し、太平洋を米中で二分することを提案した。この発言が意味するところは、中国がアジアから米国を追い出して、アジアの覇権を握ることである。習近平は、大陸国家であると同時に強力な海洋国家としての中国を目指している。そのための前哨戦が尖閣諸島問題であり、南シナ海における領有権の主張や人工島の建設などの行動である。

中国の対外政策は、国内状況の反映であり、最近の中国の強圧的な対外姿勢は、厳しい国内の状況の反映である。中国は現在、目覚ましい躍進を支えてきた経済が非常に厳しい状況にあり、かつての昇竜の勢いはない。習近平主席が推し進めてきた富国強軍の試みは、トランプ政権の登場までは、対外的に多くの摩擦を引き起こし、四面楚歌の状態にある。その典型が東シナ海や南シナ海における周辺諸国との対立である。この状況で危惧されるのが、国内の不満や批判を国外の敵に向ける伝統的な手法である。最悪の事態としての中国との紛争の発生に備えなければいけない。

米国は数十年にわたり、中国政府の強硬手段に対して静かな反応しか示さず、一方で中国を世界経済に組み入れようと試みてきた。米国の目的は、冷戦後の秩序の中で責任ある「ステークホルダー（利害関係者）」になるよう中国を懐柔することだった。だが中国は米国の自制を「利用できる弱み」と見てきたことが次第に明らかになっている。

地域の覇権国家、最終的には世界の支配的パワーになりたがっているライバルに対し、米国はそれにふさわしい、より力強い対応をする必要がある。特に安全保障の分野で、強圧的な行為を断固として押し返すことが必要だ。

筆者が危惧をするのは、習近平が統制を更に強化し、国家の安定性を低下させた時に、国内の不安定から国民の目をそらすために対外的な強硬姿勢を強め、結果として日本に対して強硬な対外政策を採用する可能性がある点だ。

### 3 米中関係におけるトランプ政権への期待と懸念

トランプ大統領は、選挙期間中の自らの主張を選挙後に頻繁に変えている。最も大きな変化は、対外政策における対外不介入主義から単独行動主義への変化だ。この変化は、プラスに評価でき、今後の米国が世界の諸問題の解決のために努力することを期待する。しかし、頻繁に主張を変える根本原因はトランプ大統領自身が各種政策や戦略を持っていないことだ。例えば、国家安全保障戦略、軍事戦略、対中戦略などを持っていないのは明らかで、この点が懸念材料になっている。

#### ●選挙期間中に主張した対外不介入主義(non-interventionism)

選挙期間中にトランプ大統領が主張した対外政策は、米国ではしばしば孤立主義(isolationism)と呼ばれてきたが、中西輝政氏が指摘する<sup>8</sup>ように対外不介入主義という語句が適切であり、この語句を採用する。トランプ大統領は、米国外の紛争への不介入を主張し、ジョージ・W・ブッシュ元大統領が始めたイラク戦争を手厳しく批判し、米国が軍事力により外国の政権転覆を図ること、その後の国家再建に関与することに大反対してきた。

彼が主張するアメリカ・ファーストの意味するところは、「世界の諸問題には関心がない。米国はもはや世界の警察官ではなく、アメリカはアメリカのみのことを考え行動する」ということだ。彼のアメリカ・ファーストの主張は、まさに対外不介入主義であり、2001年から15年以上も続く対テロ戦争にうんざりしていた多くの米国人の支持を得た。

#### ●単独行動主義(unilateralism) への転換

トランプ大統領の対外不介入主義は、シリアの化学攻撃で苦しむ子供たちの映像が全世界に流された瞬間に吹き飛んでしまい、単独行動主義に転換した。シリアに対するミサイル攻撃に対しては、スティーブン・バノン首席戦略官の反対を押し切り、リベラルな考えの持ち主のイヴァンカ及びクシュナー夫妻の助言に従って実行されたと報道されている。今回のトランプ大統領の反応は、ルトワックが言うところの「冷静な考えが最も必要とされる瞬間に、突然の感情の激流に人々が襲われてしまう」症状である。

要するに、トランプ大統領の対外不介入の主張は確固たる信念に基づくものではなく、

---

<sup>8</sup> 中西輝政、「日本人として知っておきたい「世界激変」の行方」、P76

当時の激情によって簡単に単独行動主義に転換するものだった。彼は、この転換を柔軟性の発揮だと言うが、節操のなさ、戦略の無さと批判する者も多い。

### ●軍事力の活用の仕方に関するオバマ政権とトランプ政権の違い

米国は世界一の経済大国、軍事大国である。世界の諸問題の解決においては、この2つのパワーを如何に活用するかが鍵となる。

オバマ政権は、世界最強の軍事力を活用した問題解決が極めて下手であった。オバマ氏は、北朝鮮の核・ミサイル開発問題、南シナ海の人工島建設問題、シリア内戦問題などにおいて、まず軍事力による解決を否定し、それを公言してしまった。諸問題の当事国の指導者たちは、オバマ政権が軍事力を使用しないことが分かっているから、米軍の脅威を気にしないで更に一步踏み込んだ挑発行為を行ってきた。まるでオバマ政権のレッドラインがどこかを試すかのような挑発を行うことができた。米国の軍事力を最初から使用しないと宣言するオバマ氏のアプローチが、彼の対外政策の失敗の大きな要因である。

また、オバマ政権下においては、国防省に対するマイクロマネジメント（些細なことまで管理すること）の弊害が指摘されている。余りにも軍事作戦の細部にまで関与してくるオバマ氏やスーザン・ライス国家安全保障担当大統領補佐官（当時）と国防省の関係は良いものではなかった。

一方、トランプ政権は、「全ての選択肢がテーブルの上にある」と宣言し、軍事力の使用に関しては状況により使用することもあるし、使用しないこともあるという「あいまい戦略」を採用している。この軍事力の使用を否定しないアプローチこそが相手の更なる挑発を抑止するために不可欠だ。

また、トランプ政権は、国防省に対し「自由に作戦をきなさい」というお墨付きを与えている。報道によると、トランプ大統領は、アフガニスタンにおける大規模爆風爆弾（MOAB）の攻撃についてメディアが報道するまで知らなかったという。ここまで国防省に自由度を与えるのも問題があるが、オバマ政権とは180度違う国防省に対する管理方法である。

### ●今後の米中関係を占う北朝鮮問題への対応

トランプ大統領は習近平主席との首脳会談を経て、徐々に中国の重要性、米中関係の重要性を認識するとともに、諸問題の解決特に北朝鮮問題の解決のために中国を活用することを決断したと思う。

トランプ大統領にとっての米中首脳会談の成果は、まず中国に北朝鮮を説得させ、北朝鮮の核・ミサイル開発を断念させるように仕向けたことである。中国としても今までとは比較にならない真剣さで北朝鮮を説得している。一方で、習主席の説明を聞き、中国の北朝鮮に対する影響力が限定的であることも認識したはずである。中国が金正恩の説得に失敗した場合の対応が難しいが、失敗する確率は高いと思う。トランプ大統領は、「中国が失敗した場合、米国単独でもやる」と言っているが、実際に米国が単独で何をするかだ。

最も望ましいのは、北朝鮮が中国の説得を受け入れて核・ミサイル開発を断念し、核兵器を廃棄することである。その際に周辺諸国にとって最も被害が少ない案は、金正恩委員長を説得し亡命させることだが、金正恩がすんなり受け入れるとも思えず、実現の

可能性は低いであろう。

米国が期待しているのは、中国が「北朝鮮への石油の供給を断つ」という脅しをかけて、その脅しに北朝鮮が屈服することだ。しかし、過去何度も米国等から「北朝鮮への石油の提供を止めること」を催促されても中国は拒否した経緯があり、実現できるかどうかだ。常識的に考えれば、中国はそこまで踏み込むことに躊躇するだろう。

重要なことは、北朝鮮問題の解決に向けて米中が今までとは違うアプローチを採用していることである。もしもこの米中のアプローチが成功して北朝鮮問題に一定の成果が出れば、米中関係は劇的に変化する可能性がある。

### ●新型大国関係を受け入れたレックス・ティラーソン国務長官

習近平は、「偉大なる中華民族の復活」を掲げて中国のリーダーとなった。そして、彼は、2013年6月のオバマ大統領との会談の中で、米中の「新型大国関係」を提案して以来、一貫して米国と中国との新型大国関係を主張している。中国にとっての「新型大国関係」とは、米中が対等の立場であることを前提として、各々の国益を認めること。特に中国にとっての核心的利益を認めることだ。つまり、チベットや新疆ウイグル両自治区、台湾などの中国国内問題や東シナ海と南シナ海の領土問題に対して米国は口を出さないこと、手を出さないことを要求している。

オバマ大統領（当時）は、新型大国関係の危険性を理解し、習近平の要求を拒否してきた。このオバマ前大統領の拒絶は当然である。

しかし、ティラーソン国務長官は、習主席との会談において、習氏が主張してきた米中の「新型大国関係」を実質的に認める発言を自発的にしてしまった。つまり、中国側が「新型大国関係」を説明するのに使ってきた「衝突せず、対抗せず、相互尊重、ウィン・ウィン(nonconflict, nonconfrontation, mutual respect, win-win cooperation)」という諸原則を国務長官として最初の習主席との会談において自ら自発的に発言してしまった。これは由々しき問題であり、この新型大国関係を認めたということは、中国が核心的利益と主張する台湾、チベット、東シナ海、南シナ海について中国の主張を認めるということであり、日本への影響も大きい。いくら新任の国務長官であっても今回の発言はひどい。

ティラーソン国務長官のみならずトランプ大統領以下の閣僚が中国との新型大国関係を認めるとしたならば、我が国が受ける打撃は大きく、この事態にいかに対処すべきか悩ましいことになる。

### ●トランプ大統領はドラゴン・スレイヤー（反中派）なのかパンダ・ハガー（親中派）なのか？

トランプ大統領は、選挙期間中は為替操作国であり米国の貿易赤字の元凶であると中国を厳しく批判し、大統領選挙勝利後も一中政策（一つの中国政策）を認めないと発言するなど、ドラゴン・スレイヤーの評価であったが、日米首脳会談直前に一中政策を認めると発言し、最近では「中国は為替操作国ではない」と発言するなどパンダ・ハガーに変身したのではないかと思うほど、その発言は急変している。

歴代大統領の中で、当初、中国に厳しい発言をしていたビル・クリントンやジョージ・W・ブッシュ大統領（当時）が最終的には中国と親しい関係になったように、トランプも同じように中国と事を構えない大統領になるのではという懸念がある。

トランプ大統領の誕生に伴い中国は如何にトランプ大統領に対処するかを検討した結果導き出された一つの結論が、トランプ大統領の最側近である「イヴァンカ及びクシュナー夫妻を取り込むこと」であり、猛烈な外交攻勢により2人の取り込みが実現しつつあると言われている。この2人がパンダ・ハガーになれば、トランプ大統領もその影響を受けるであろう。

トランプ政権の誕生により、米中対立が激化すると予想していた日本としては、米中関係は改善するが、中国の日本に対する厳しい姿勢は継続する事態にいかに対処するかを真剣に考えなければいけない。我が国が対中融和策を採用することも考えられるが、中国の米国に対するある程度の敬意を含んだ姿勢と日本に対する敵対意識を含んだ姿勢の違いを考慮すると、外交的には関与をしながらも、原則はヘッジと対処に重点を置くべきであろう。

#### 4 トウキュディデスの罠(Thucydides Trap)とキンドルバーガーの罠(Kindleberger Trap)

米中の大国関係に関する警告としてハーバード大学ケネディースクールのグラハム・アリソン(Graham Allison)教授が言及するトウキュディデスの罠は有名になってきた。非常に面白いことに同じケネディースクールの教授であるジョセフ・ナイ教授が最近頻繁にキンドルバーガーの罠に言及している。3月23日には2人が対峙する形でのフォーラムがハーバードであり筆者も参加したので、両者を対比して紹介する。

##### ●グラハム・アリソン教授が警告する「トウキュディデスの罠」

ワシントンのシンクタンク CSIS のスコット・ケネディ(Scott Kennedy)研究員によると、2015年に戦略分析の専門家に最も使われた用語がトウキュディデスの罠であった<sup>9</sup>。トウキュディデスの罠とは、古代ギリシャの歴史家トウキュディデスの仮説で、「新たな覇権国の台頭とそれに対する既存の覇権国の懸念(fear)が戦争を不可避にする」というものである。トウキュディデスは、紀元前5世紀における古代ギリシャの既存の覇権国であるスパルタと新たに台頭するアテネの緊張関係を観察し、アテネの台頭とそれに対するスパルタの懸念がペロポネソス戦争を引き起こしたと結論付けている。

「台頭する新覇権国と既存の覇権国との争い」の有名な例としては、第1次世界大戦直前において新たに台頭する大国ドイツと既存の覇権国英国との緊張関係が第1次世界大戦に至った史実がある。

トウキュディデスの罠が米中の指導者絡みで話題になったのは、2015年9月末の米中首脳会談前後においてだ。習近平国家主席は、オバマ大統領との首脳会談の直前である9月22日、シアトルにおける演説<sup>10</sup>において、「いわゆるトウキュディデスの罠は世界に存在しない。しかし、大国が戦略的な判断を誤ると、自らがそのような罠を作り出すことがある」と発言し、トウキュディデスの罠は不可避なものとして存在するのでは

---

<sup>9</sup> CSIS、“2016 GLOBAL FORECAST”に収められた“Economic Consequences of China’s Slowdown”



<sup>10</sup> Xinhua 2015-09-24、“Full Text of Xi Jinping’s Speech on China-U.S. Relations in Seattle”

なく、双方が正しく判断すれば回避できると主張した。

ハーバード大学のグラハム・アリソン教授は、長年トゥキュディデスの罠を研究してきたが、彼の研究によると、過去 500 年の歴史の中で台頭する大国が既存の大国に挑戦する場合、16 ケースの中で 12 ケースで戦争になったと結論付けている<sup>11</sup>。そして、アリソン教授は、「米国と中国がトゥキュディデスの罠を回避できるか否か？」が、現代の世界秩序を考える際の焦点であると強調している。そして、「16 ケースの中で 4 ケースは戦争になっていない。戦争は、回避できない訳ではないが、トゥキュディデスの罠から逃れるには大変な努力が必要である。歴史が示す事実は、新たに台頭する覇権国と既存の覇権国との間の戦争は生起する確率が高い。米中間の戦争は現時点で認識するよりも蓋然性が高い」と警告している。

16 のケースは下図「トゥキュディデスの罠ケース・スタディ」の通りであるが、日本に関係するのは 3 ケースもあり、日清戦争・日露戦争に至った日本と清国及び日本とロシアのケース、先の大戦に至った日本と米国のケース、冷戦間の日本とソ連のケースである。

図 4 「トゥキュディデスの罠ケース・スタディ」

	Period		Ruling Power	Rising Power		Result
1	First half of 16th century		France	Hapsburgs		War
2	16th–17th centuries		Hapsburgs	Ottoman Empire		War
3	17th century		Hapsburgs	Sweden		War
4	17th century		Dutch Republic	England		War
5	Late 17th–early 18th centuries		France	Great Britain		War
6	Late 18th–early 19th centuries		United Kingdom	France		War
7	Mid-19th century		United Kingdom, France	Russia		War
8	19th century		France	Germany		War
9	Late 19th–early 20th centuries		Russia, China	Japan		War
10	Early 20th century		United Kingdom	United States		No war
11	Early 20th century		Russia, U.K., France	Germany		War
12	Mid-20th century		Soviet Union, U.K., France	Germany		War
13	Mid-20th century		United States	Japan		War
14	1970s–1980s		Soviet Union	Japan		No war
15	1940s–1980s		United States	Soviet Union		No war
16	1990s–present		United Kingdom, France	Germany		No war

出典：脚注 11 と同じ

私は、1970 年代から 80 年代における日本と米国の関係は経済を中心として、「トゥ

<sup>11</sup> Graham Allison 、 “The Thucydides Trap: Are the U.S. and China Headed for War?”、 Harvard - Belfer Center for Science and International Affairs

「トウキュディデスの罠」的なリスクがあったと考える。エズラ・ヴォーゲル名誉教授の「ジャパン・アズ・ナンバーワン(Japan as Number One)」が象徴的だが、当時の米国は日本の目覚ましい経済発展に対し、米国が日本に凌駕されるのではないかと懸念があった。その懸念ゆえに日米経済戦争という表現があったし、米国の対日開放要求は非常に厳しいものであった。当然ながら当時も日米同盟は存在していたし、実際の戦争になることを予測する者は皆無であったが、既存の大国と新たに台頭する大国の緊張関係という観点では「トウキュディデスの罠」的な要素があったと表現をしてもよいであろう。

米国関係のケースの背景には、多くの米国の専門家特にシカゴ大学のジョン・ミアシャイマー教授が指摘するように、「覇権国になった米国は、ライバル大国の出現を絶対許しておらず、米国は世界唯一の地域覇権国という地位を決して譲ろうとしていない」<sup>12</sup>という米国の覇権戦略が関連すると思う。

また、ミアシャイマー教授は、「大国政治の悲劇」の中で「中国の台頭は平和的なものにはならないし、新興覇権国の中国は必然的に覇権国である米国と対立する」<sup>13</sup>と主張している。そして、「米国は中国封じ込めのために多大の努力をするだろうし、中国のアジア支配を不可能にするためには何でもするであろう」とまで書いている。一方、共産党一党独裁の中国もまた習近平体制の下で強圧的に台頭している。以上を勘案すると米国と中国の対立がエスカレーションする可能性はある。

#### ● トウキュディデスの罠に対するジョセフ・ナイ教授の批判

トウキュディデスの罠は避けられる。その効果は強調され過ぎだ。例えば、グラハム・アリソン教授は、既存の大国が台頭する大国に対峙した場合、1500年から現在までの実例を分析し、16例中12例で大きな戦争になったと主張している。

しかし、この中の幾つかの例は不正確だ。何故なら、何が戦いを引き起こしたのか明確ではないからだ。例えば、英国は、19世紀中葉において、世界における支配的な大国であったが、欧州中央のプロシアが強力なドイツ帝国になることを許した。もちろん、英国はドイツと1914年に戦ったが、この例を大戦に至った実例とするのか？第1次世界大戦は、既存の大国である英国が台頭するドイツに反発して起こった戦いだとは単純に言えない。ドイツの台頭に加え、第1次世界大戦では、台頭するロシアに対するドイツの懸念、台頭するスラブのナショナリズムに対する没落するオーストリア・ハンガリーの懸念など、古代ギリシャとは違う無数の要因によって引き起こされたのだ。

現代のアナロジーについては、今日の米国と中国の国力の違いは、1914年のドイツと英国の違いよりもはるかに大きい。隠喩は、一般的な用心としては有益だが、歴史的に避けられないものとして認識することは危険だ。

古典的なギリシャの場合でも、トウキュディデスが考えたような単純なものではない。彼が主張したのは、第2次ペロポネソス戦争の原因はアテネの国力の増大とそれがスパルタに引き起こした恐れが原因だと主張した。しかし、エールの歴史家ドナルド・ケーガンによると、アテネの国力は実際には増大していなかった。戦争がBC431年に勃発

---

<sup>12</sup> ジョン・J・ミアシャイマー、「大国政治の悲劇」、P509

<sup>13</sup> 同上



する前から、勢力のバランスは安定し始めていた。アテネの政治的失敗が、スパルタをして戦争のリスクを冒すに値するチャンスだと思わせたのだ。

アテネの台頭が第1次ペロポネソス戦争を引き起こしたが、30年の停戦が火を消した。ケーガンによると、第2の悲惨な戦争を始めるためには、火種に十分に水をかけ消化するのではなく、ひどい政治選択により継続的に火種を煽ったことが原因だ。戦争は、非人間的な力により引き起こされたものではなく、難しい環境における悪い政策の選択により引き起こされたのだ。

#### ●ジョセフ・ナイ教授が警告する「キンドルバーガーの罠」<sup>14</sup>

ドナルド・トランプ大統領は、中国に対する政権の政策を準備しているが、彼は歴史が提供する二つの罠に注意しなければいけない。中国の習近平主席が引用したトゥキュディデスの罠とキンドルバーガーの罠だ。中国が強すぎる場合がトゥキュディデスの罠だが、キンドルバーガーの罠は中国が弱すぎて世界に公共財(public goods)を提供できない場合の罠である。

キンドルバーガーの罠は、マーシャルプランの知的貢献者でありMITの教授であったチャールズ・キンドルバーガー(Charles Kindleberger)に由来する。彼によると、1930年代が悲惨な世紀になった原因は、米国が世界最大の大国の地位を英国から引き継いだにも拘らず、世界に公共財を提供する役割を引き継がなかったからである。その結果、グローバル・システムは崩壊し、民族虐殺と世界大戦を惹起させてしまった。今日、中国のパワーが増大しているが、中国は米国に代わって世界に公共財を提供できるであろうか？

国内政治において政府が提供する公共財とは、例外なく全ての市民が享受できる治安の維持、クリーンな環境である。グローバルな公共財とは、最強国家が主導する有志連合(コアリション)が提供する金融の安定、航海の自由、安定した気候などである。

小さな国家は、そのような公共財のために協力する動機に乏しい。彼らのささやかな貢献は、彼ら自身が恩恵を受けるか否かに影響がないからだ。それら諸国にとっては、ただ乗りすることが合理的になる。

しかし、大国は、その貢献の効果を実感できる。だから、最大の大国がリードすることが合理的である。彼らがそうしなかったら、世界の公共財の生産は減少する。英国が第一次世界大戦後にその役割を果たすには弱すぎた時に、孤立主義の米国はただ乗りを続け悲惨な結果を招いてしまった。

中国は、自らの国力が増大しても、公共財を提供し国際秩序に貢献することなく、ただ乗りを続けるだろうという意見がある。現在のところ、実績は相半ばしている。国連平和維持軍の世界第2位の提供者であり、エボラ熱や気候変動に関する計画に参加していて、国際貢献をしている一面はある。

中国は今まで、世界貿易機構、世界銀行、IMFなどの多国間の経済的枠組みから大きな利益を得てきた。一方、中国は、2015年、アジアインフラ投資銀行(AIIB)を立ち上げた。AIIBを世界銀行の代わりとみなす者がいるが、AIIBは国際ルールに従わなければならないし、世界銀行と協力することになる。

---

<sup>14</sup> Joseph Nye, The Kindleberger Trap, Project Syndicate

一方で、南シナ海に関する中国の領有権主張に対するハーグ仲裁裁判所の判決を拒否してひんしゆくを買っている。ここまで、中国は、自らが利益を受けているリベラルな世界秩序を放棄しないで、その秩序の中で自らの影響力を増大しようとしている。

中国は、もしトランプ政権により圧力を受け孤立すると、混乱を引き起こすただ乗り国家になり、世界をキンドルバーガーの罍に押しやることになるだろうか？

トランプ大統領はまた、トゥキュディデスの罍にも注意しなければいけない。つまり、トゥキュディデスの罍もキンドルバーガーの罍を避けなければいけない。

そして、人類歴史を悩ませた計算違い（誤判断）、誤認識、早まった判断を避けなければいけない。

## 結言

米国と中国の大国関係が今後の世界の平和と安定に大きな影響を及ぼす。しかし、今後の2国関係の動向を断定的に予想するのは難しい。何故なら、トランプ大統領の頻繁に言動を変える予測不能性(unpredictability)が原因の一つである。何故、頻繁に言動を変えるのか？彼が確固たる知識・見識や戦略を持っていないからである。対外不介入主義から単独行動主義に転換したトランプ大統領が再び対外不介入主義に回帰する可能性さえある。一方、中国の将来を考えた場合に、習近平の独裁体制はさらに強化されていく可能性があるが、国家全体としては大きな脆弱性を抱えた国になるのであろう。その時における米中関係はどうなるだろうか。

グラハム・アリソンが警告する強い国同士のトゥキュディデスの罍に引っかかるのか、またはジョセフ・ナイが警告する世界の平和と安定に責任を持たない米中がキンドルバーガーの罍に引っかかるのか、または確率は少ないと思うが米中が協調する2大大国として世界の諸問題の解決に努力するのか。以上の2つの罍を中心とした分析の深化に今後も注目したい。

### ●筆者が考えるアジア太平洋地域における単純な3つのシナリオ

一方で、トゥキュディデスの罍やキンドルバーガーの罍という切り口ではなく、もっと単純なアジア太平洋地域での勢力争いのシナリオとして以下の3つのシナリオを考えてみたい。日本にとって最良のシナリオが実現するように、あらゆる努力をしなければいけない。

#### ・シナリオ1：最も望ましいシナリオ

米国が中国の台頭を抑え込み、アジア太平洋地域を基本的な価値観（航行の自由、民主主義、国際法の順守など）に基づく地域とする。

#### ・シナリオ2：望ましくないシナリオ

米国と中国がアジア太平洋地域を分け合う。習近平主席が主張する米中の「新型大国関係」を認める。米中は手を握るが、日本は無視されるシナリオだ。

#### ・シナリオ3：最悪のシナリオ

中国が米国を追い出すか、米国が自ら退場することにより、中国がアジア太平洋地域を支配する。

我が国の基本方針は、シナリオ 3 と 2 を拒否し、シナリオ 1 が実現するように全力を尽くすことである。そのためには、自主的な防衛努力など我が国がなすべきことは多い。総合的な我が国の対応に関しては、安全保障懇話会発行の 2016 年 8 月号の小職の論考「中国との戦争について（主として米中戦争の抑止の観点から）」を参考にしてもらいたい。

いずれにしても、日本は米中のはざまの中で埋没することなく、世界の諸問題を解決するために無視できない国家として、存在感のある国家として発展し続けてもらいたいと思う。

[ 筆者プロフィール ]



渡部悦和（わたなべ よしかず）

1978年東京大学（工学部）卒業。  
同年陸上自衛隊幹部候補生として入隊、  
第28普通科連隊長兼函館駐屯地司令、  
第2師団長、陸上幕僚副長、東部方面總監  
を歴任し、2013年退官